症の人やその家族の相談支援を行う認知症地域支援推進員を配置し、医療機関や地域の各関係機関との連携を図り、その状態に応じた適切なサービスにつなげられるよう支援します。

また、介護保険事業については、沖縄県介護保険広域連合へ加入し、4月1日から共同事務処理がスタートします。今後は構成市町村とともに「給付の適正化」「保険料の平準化」「財政の安定化」をめざし、より効率的で質の高い介護保険事業を展開していきます。

介護予防事業のようす

5 「豊かで活力のあるまちづくり」について

(1)農業の振興

農業振興にあたっては、担い手の育成・確保及び遊休農地の解消が重要であります。今後も、町担い手育成総合支援協議会及び町耕作放棄地解消対策協議会の取り組みを実施するとともに、農地の中間的受け皿として設置された農地中間管理機構を活用し、人・農地プランと一体的に推進しながら、担い手への農地利用の集積・集約を図ります。

本町農業の基幹作物であるさとうきびは、生産者の高齢化や担い手の減少、及び台風による被害等により厳しい状況にありますが、町さとうきび生産組合をはじめとする関係団体と連携し、優良種苗の普及や古株更新の奨励、病害虫防除、機械化の推進等に取り組み生産の向上に努めます。

園芸作物については、収益性の高い品目の栽培や品質の向上と安定出荷を推進するため、農業施設導入や農薬購入に対する補助、農業用廃プラスチックの処理費用の一部補助を実施するとともに、台風等による農作物の被害を軽減するため、農業団体等と連携しながら、園芸施設の導入を推進し、園芸農業の振興を図ります。さらに、学校給食への地場農産物の利用拡大を含めた地産地消の推進を図ります。

畜産業については、セリ価格が高値で推移しているものの、経営を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にあります。畜産農家の経営基盤の安定・強化を図るため、優良種畜導入の補助や家畜予防注射等を実施するとともに、関係機関と連携し農家の所得向上に向けた飼育技術の支援を行い、今後の生産拡大の推進に取り組みます。

農水産物流通・加工・観光拠点施設整備事業については、引き続き用地取得等に取り組み、早期開設をめざします。

農水産物流通・加工・観光拠点施設　イメージ図

(2)水産業の振興

水産業については、与那原・西原町漁業協同組合及び西原支部との連携を強化するとともに、漁業の生産性の向上及び安全確保に向け、水産奨励補助金を交付し、漁業の振興に努めます。また、船だまり整備などの課題事項について県と協議し、より良い漁業環境づくりに取り組みます。

(3)林業の振興

森林は、国土の保全や水資源の涵養、自然環境の保全形成などの公益的機能を有し、地球環境や人間生活に重要な役割を果たしています。このような中、今年度は、施肥保育や雑草下刈り、デイゴヒメコバチ防除、松くい虫被害木伐倒駆除など、自然環境の保全形成や森林の整備推進を図り、緑豊かなまちづくりに努めます。

(4)商工業の振興

商工業の振興については、町商工会との連携を強化しつつ、6次産業化に向けた農商工連携の推進に努めます。また、小那覇工業専用地域などへの企業誘致、企業立地に対する課税免除などを推進するとともに、地元企業への公共事業の優先発注、町産品優先使用などを引き続き推進し、町内企業の育成を図ります。

県内の雇用情勢については、比較的改善しつつあるものの、依然厳しい状況にあります。昨年度は専門相談員を配置し、町内の求職者に対して町内企業の求人ニーズとのマッチングを行い、一定の成果を上げています。今年度も引き続き、

町商工会や関係機関・団体等との連携強化を図るとともに、広報紙やホームページ等を活用し、求人・求職者の登録を行い、新たな雇用創出の確保に努めます。

また、N²SBP(西原学生ソーシャルビジネスプロジェクト)では、今年度も県外において町産品の販売活動を行います。本町の高校生が県外の高校生と交流し、町産品の販売活動を通して郷土に誇りをもち、本町の将来を担う人材になるよう育成に努めます。

観光振興については、観光キャラクターの「さわりん」が昨年度のゆるきゃらグランプリ2016において、沖縄県内で1位に輝きました。今年度も引き続き「さわりん」が町内外で精力的に活動することで、本町の知名度向上と地域活性化に取り組みます。

また、観光マップや観光ポータルサイトなどを活用したPRや商工会及び関係団体等と連携を図り、国指定史跡「内間御殿」などの町内の地域資源の発掘と活用、地場産品の開発に努めます。

今年度は、新たな観光部門の体制の下で、観光振興を体系的・計画的に遂行することを目的に西原町観光計画策定業務を行うとともに、観光協会設立の検討を行います。また、中城湾港マリンタウン地区への大型MICE施設建設計画を踏まえ、今年度も引き続き、4町村(西原町・与那原町・中城村・北中城村)で構成する「東海岸地域サンライズ推進協議会」と連携し、本町のさらなる活性化と観光拠点づくりを推進します。

NS²BPの活動のようす

(5)道路網及び排水施設の整備

今年度は、兼久安室線、呉屋安室線、東崎兼久線、小波津川北線・南線、兼久仲伊保線、森川翁長線の整備に引き続き取り組みます。また、橋梁等の老朽化対策として、我謝与原橋、北森川橋の橋梁長寿命化修繕事業に着手します。その他にも、安全で快適な住みよい生活環境整備のため、引き続き生活道路の修繕や排水整備に努めます。

国・県事業については、国道329号西原バイパス(仮称)の早期事業化に向け、引き続き取り組むとともに、県道浦添西原線道路整備事業、県道那覇北中城線道路整備事業、小波津川河川改修事業等についても、早期整備に向けて県と連携して取り組みます。

(6)都市基盤施設の整備

アメニティー豊かな都市空間の形成を確立するため、土地利用の誘導を図るとともに、引き続き市街地整備や道路、公園、下水道整備など、重点的に整備すべき施策を効率的・効果的に推進します。今年度は、大型MICE施設周辺の土地利用見直しに向けて、地権者への面整備事業(土地区画整理)の説明会を開催し、地権者準備会の立上げに向けた取り組みを進めます。また、旧役場跡地および崎原地区への民間開発計画の推進を図ります。

公園については、利用者の多い東崎公園、東崎都市緑地(イルカ公園)をはじめとする各公園施設等の遊具の安全点検及び維持管理に努めます。

上原棚原土地区画整理事業について今年度は、換地処分に伴う清算作業を進めます。また、西原西地区土地区画整理事業については、引き続き、建物など物件補償や工事関係機関との連携を図るとともに、関係地権者の協力を得ながら事業の推進に努めます。

土地利用見直しについては、引き続き、幸地地区オキコ周辺及び徳佐田地区等の土地区画整理事業(組合施行)の準備に向けた話し合いや、関連業務に取り組みます。

大型MICE施設建設事業や県都市モノレール事業等については、関係機関と連携して促進を図ります。

おわりに

平成29年度の各予算については、申し上げました諸施策事業などを中心に編成し、

(1)一般会計
　118億1700万円

(2)国民健康保険特別会計
　55億1298万9千円

(3)介護保険特別会計
　2万6千円

(4)土地区画整理事業特別会計
　5億2595万円

(5)公共下水道事業特別会計
　6億6136万8千円

(6)後期高齢者医療特別会計
　2億4781万円

(7)水道事業会計
　10億3865万4千円

の規模となっています。

以上、平成29年度の町政運営の基本姿勢及び主要施策の概要並びに予算案について申し上げましたが、議員各位及び町民の皆様のご指導とご協力をお願い申し上げ、平成29年度の施政方針と致します。

平成29年3月3日
西原町長　上　間　明